



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社キットアライブ 上場取引所 札
 コード番号 5039 URL <https://www.kitalive.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉屋 雄大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 内田 みさと TEL 011 (727) 3351
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	706	22.4	183	62.2	177	52.7	127	64.9
2021年12月期	577	20.7	113	24.2	116	25.7	77	25.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	104.72	93.33	27.2	29.1	26.0
2021年12月期	64.31	—	23.1	26.3	19.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。
2. 当社は、2022年7月11日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社株式は、2022年9月28日に札幌証券取引所アンビシャスに上場したため、2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	729	565	77.6	451.64
2021年12月期	489	373	76.3	238.30

(参考) 自己資本 2022年12月期 565百万円 2021年12月期 373百万円

- (注) 当社は、2022年7月11日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	85	△13	53	472
2021年12月期	90	△4	—	347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	906	28.3	188	3.0	191	7.9	132	3.7	105.58

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 10「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	1,253,000株	2021年12月期	1,203,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	－株	2021年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	1,218,385株	2021年12月期	1,203,000株

（注）当社は、2022年7月11日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種や感染症対策により、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られました。

しかしながら、新たな変異株による感染再拡大に伴う景気回復の遅れや消費マインドの低下、ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安の進行、原材料・エネルギー価格の高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、DX（注1）の流れが進展する中、IT活用による戦略的な事業拡大や生産性向上及び業務効率化等、お客様のニーズは高度化・多様化しております。今後も、このようなニーズに加え、SDGs（持続可能な開発目標）等の環境と社会問題の解決に向けても、IT活用の重要性はさらに拡大するものと考えております。また、ウィズコロナ以降を見据えたデジタル化による事業構造の変革や競争力の強化を狙う製品開発や設備投資の動きは継続し、業務課題を解決するためにクラウド（注2）サービスを活用する企業も増加しております。

当社が事業を行うクラウドサービス市場においても、顧客からのニーズは非常に多く、依然として拡大しております。2022年9月15日にIT専門調査会社IDC Japan株式会社が発表した「国内パブリッククラウドサービス市場予測」によりますと、2022年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、前年比29.8%増の2兆1,594億円になり、2021年から2026年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は20.8%で推移し、2026年の市場規模は2021年比2.6倍の4兆2,795億円になると予測しております。

このように、引き続き国内クラウド市場が急速に成長している環境のもと、当社は札幌を拠点に、Salesforce（注3）導入支援及びSalesforce製品開発支援を展開しており、ITコンサルティング・要件定義・設計・開発・システムテスト・運用保守といったシステム開発の全工程をITエンジニア自身が一気通貫に提供できることが当社事業の特徴であります。当社のITエンジニアはシステム開発における一工程を担当するのではなく、お客様のビジネスを理解して継続的なシステムの拡張を支援し、また新たな技術トレンドの情報提供等、お客様の多くの相談事項にも対応しております。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高706,347千円（前年比22.4%増）、営業利益183,436千円（同62.2%増）、経常利益177,538千円（同52.7%増）、当期純利益は127,588千円（同64.9%増）となりました。

なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は674,367千円となり、前事業年度末に比べ229,347千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が124,847千円、売掛金及び契約資産が75,163千円増加したことによるものであります。固定資産は55,114千円となり、前事業年度末に比べ10,372千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が8,460千円、投資その他の資産が8,589千円増加した一方で、無形固定資産が6,676千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、729,482千円となり、前事業年度末に比べ239,720千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は163,579千円となり、前事業年度末に比べ47,272千円増加いたしました。これは主に未払費用が16,146千円、未払法人税等が18,697千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、163,579千円となり、前事業年度末に比べ47,272千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は565,902千円となり、前事業年度末に比べ192,448千円増加いたしました。これは札幌証券取引所アンビシャスへの新規上場に伴う公募増資等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ32,430千円、当期純利益の計上により利益剰余金が127,588千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.6%（前事業年度末は76.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ124,847千円増加し、472,461千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は85,234千円（前年比6.1%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が177,538千円の計上に対し、法人税等の支払額43,785千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は13,870千円（前年比229.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,106千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は53,484千円(前事業年度は財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。)となりました。これは主に、株式の発行による収入64,860千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社がサービスを提供しているSalesforceを含むクラウドサービス市場は今後も大きく成長していくと予想され、DXの加速化により、顧客のビジネス変化が速く、かつ、要求も変化し続けております。このような変化は、当社にとって追い風である一方で、顧客の要求の変化等に対応し、積極的に提案することのできる人材の育成は当社の重要な課題であります。ITエンジニアはシステム開発における一工程のみ担当するだけでは、顧客のビジネス変化に対応できないと考えております。ITコンサルティング・要件定義・設計・開発・システムテスト・運用保守といったシステム開発の全工程を、ITエンジニアがワンストップに提供することで、顧客と直接コミュニケーションを取る機会が増え、顧客のビジネスを理解し、顧客の信頼を獲得し持続的にサービスを提供することで、顧客のビジネスの成功に貢献し、当社のビジネスも成長すると考えております。

2023年12月期の業績見通しにつきましては、売上高906,336千円(前年比28.3%増)、営業利益188,962千円(同3.0%増)、経常利益191,566千円(同7.9%増)、当期純利益132,291千円(同3.7%増)を見込んでおります。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※用語解説

(注1) DX

デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。2018年に経済産業省が発表した「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン(DX推進ガイドライン)」において、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されております。

(注2) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、インターネットをベースとしたコンピューター資源がサービスとして提供される利用形態。ユーザーはサーバー機器等のハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネットを介して必要に応じて利用するものです。

(注3) Salesforce

Salesforce, Inc.が開発・提供するクラウドサービスの総称。中核である営業支援(SFA)・顧客関係管理(CRM)だけでなくマーケティング、データ分析、カスタマーサポート等提供しているサービスは多岐に渡ります。日本国内においても、日本郵政グループやトヨタグループ等の大企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模の企業に利用されております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,613	472,461
売掛金	79,344	—
売掛金及び契約資産	—	154,508
仕掛品	1,051	3,112
前渡金	—	19,232
前払費用	15,206	23,917
その他	1,803	1,135
流動資産合計	445,019	674,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	542	2,159
減価償却累計額	△84	△1,333
建物（純額）	457	825
工具、器具及び備品	18,892	19,961
減価償却累計額	△10,817	△13,832
工具、器具及び備品（純額）	8,075	6,129
建設仮勘定	—	10,037
有形固定資産合計	8,532	16,992
無形固定資産		
のれん	24,999	18,333
商標権	98	88
無形固定資産合計	25,098	18,421
投資その他の資産		
繰延税金資産	7,805	13,630
その他	3,305	6,069
投資その他の資産合計	11,110	19,700
固定資産合計	44,741	55,114
資産合計	489,761	729,482

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,991	6,737
未払金	4,506	4,391
未払費用	45,775	61,921
未払法人税等	23,244	41,942
未払消費税等	15,141	23,223
前受金	13,078	19,125
預り金	4,569	4,620
資産除去債務	—	1,616
流動負債合計	116,306	163,579
負債合計	116,306	163,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,390	125,820
資本剰余金		
資本準備金	93,390	125,820
資本剰余金合計	93,390	125,820
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	186,674	314,262
利益剰余金合計	186,674	314,262
株主資本合計	373,454	565,902
純資産合計	373,454	565,902
負債純資産合計	489,761	729,482

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
売上高	577,056	706,347
売上原価	332,006	358,660
売上総利益	245,049	347,687
販売費及び一般管理費	131,984	164,251
営業利益	113,065	183,436
営業外収益		
受取利息	2	3
助成金収入	3,221	5,384
その他	111	90
営業外収益合計	3,334	5,478
営業外費用		
上場関連費用	—	11,375
その他	120	—
営業外費用合計	120	11,375
経常利益	116,280	177,538
税引前当期純利益	116,280	177,538
法人税、住民税及び事業税	41,082	55,776
法人税等調整額	△2,166	△5,825
法人税等合計	38,916	49,950
当期純利益	77,363	127,588

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)		当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	15,732	4.7	—	—
II 労務費		217,130	65.2	270,286	74.9
III 経費		100,001	30.1	90,435	25.1
当期総製造費用		332,864	100.0	360,721	100.0
期首仕掛品棚卸高		193		1,051	
合計		333,058		361,773	
期末仕掛品棚卸高		1,051		3,112	
当期製品製造原価		332,006		358,660	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
地代家賃(千円)	18,679	18,682
外注加工費(千円)	73,740	63,372

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	93,390	93,390	93,390	109,311	109,311	296,091	296,091
当期変動額							
新株の発行							—
当期純利益				77,363	77,363	77,363	77,363
当期変動額合計	—	—	—	77,363	77,363	77,363	77,363
当期末残高	93,390	93,390	93,390	186,674	186,674	373,454	373,454

当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	93,390	93,390	93,390	186,674	186,674	373,454	373,454
当期変動額							
新株の発行	32,430	32,430	32,430			64,860	64,860
当期純利益				127,588	127,588	127,588	127,588
当期変動額合計	32,430	32,430	32,430	127,588	127,588	192,448	192,448
当期末残高	125,820	125,820	125,820	314,262	314,262	565,902	565,902

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	116,280	177,538
減価償却費	3,378	4,273
のれん償却額	6,666	6,666
受取利息	△2	△3
上場関連費用	—	11,375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,344	8,081
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,094	△75,163
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△857	△2,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,660	△3,253
未払金の増減額 (△は減少)	721	△114
未払費用の増減額 (△は減少)	14,862	16,146
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,270	△27,274
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,005	12,805
小計	131,994	129,016
利息の受取額	2	3
法人税等の還付額	214	—
法人税等の支払額	△41,402	△43,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,808	85,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,109	△11,106
無形固定資産の取得による支出	△100	—
敷金の差入による支出	—	△2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,209	△13,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
上場関連費用の支払額	—	△11,375
株式の発行による収入	—	64,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	53,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,599	124,847
現金及び現金同等物の期首残高	261,014	347,613
現金及び現金同等物の期末残高	347,613	472,461

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. クラウドソリューション事業の一部の取引について、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合には、進捗度に応じて行った期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。ただし、契約期間がごく短い取引については、完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

この結果、当事業年度の売上高は32,261千円、売上原価は32,261千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用するオフィスについて、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する資産の使用期間が明確ではなく、移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

当事業年度において、当社の本社4階については、同ビル7階へ移転の方針を決定したことにより、原状回復に係る債務の履行時期を合理的に見積ることが可能となったため、資産除去債務を1,616千円計上しております。

なお、当事業年度の損益計算書へ及ぼす影響額は1,212千円であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

当社は、当事業年度中に資本金が1億円超となり、法人事業税の外形標準課税が適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2022年1月1日に開始する事業年度以降に解消すると見込まれる一時差異等については34.22%から30.41%に変更しております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
クラウドソリューション	699,971
ライセンス販売	6,376
顧客との契約から生じる収益	706,347
その他の収益	—
外部顧客への売上高	706,347

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	238.30円	451.64円
1株当たり当期純利益	64.31円	104.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	93.33円

- (注) 1. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載していません。
2. 当社は、2022年7月11日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社株式は、2022年9月28日に札幌証券取引所アンビシャスに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	77,363	127,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,363	127,588
普通株式の期中平均株式数(株)	1,203,000	1,218,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	148,723
(うち新株予約権)(株)	—	(148,723)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回新株予約権(新株予約権の数 2個) 上記の第2回新株予約権は、2022年3月31日をもってその全部を取得及び2022年5月4日をもってその全部を消却しております。 第3回新株予約権(新株予約権の数 170個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。